

長久手市行政評価票 (S票：施策評価票)

施策番号	S15	施策名	広報全体の見直し
担当部課	市長公室情報課	関係部課	全課

基本情報	第6次総合計画・基本目標	7 市民から信頼される市政の運営
	行政改革指針・重点課題	4 ICTの活用
	法定受託事務の有無	無
	その他(関係計画、要綱等)	無
施策開始の背景、経緯等		行政情報を市民に正確に伝達し、まちづくりへの参加・協力への機運を高めるために実施している。

施策の目的等	施策の内容	(どのような施策なのか) 広報紙の情報量が多すぎる中、市が伝えたい重要な内容(施策の周知等)を他の情報に埋もれさせることなく市民に伝える。
	施策の対象	(誰、何を対象にしているか) 市民
	施策の意図	(対象をどのような状態にしたいか) ほしい人にほしい情報を届け、興味関心を引く市政情報発信することにより、市民主体のまちづくりの進展に寄与する。

目標・成果推移等①	施策に係る取組①	広報紙以外の媒体の活用				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		SNS活用(600件) マスメディア掲載件数(140件)	SNS活用(650件) マスメディア掲載件数(150件)	SNS活用(700件) マスメディア掲載件数(160件)	SNS活用(750件) マスメディア掲載件数(170件)	SNS活用(800件) マスメディア掲載件数(180件)
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		特になし	特になし	特になし	特になし	特になし
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 0 人				

目標・成果推移等②	施策に係る取組②	広報ながくてのページ削減				
		R4年度(2022)	R5年度(2023)	R6年度(2024)	中期(おおよそ3年後)	長期(おおよそ5年後)
		成果・実績	成果・目標	成果・目標	成果・目標	成果・目標
		全体のページ数 22ページ	全体のページ数 20ページ	全体のページ数 20ページ	全体のページ数 20ページ	全体のページ数 20ページ
		費用・実績 (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)	費用・見込み (細々節名) (金額)
		印刷製本費 12,293千円	印刷製本費 12,683千円	印刷製本費 12,683千円	印刷製本費 12,683千円	印刷製本費 12,683千円
		市民参加数・実績	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み	市民参加数・見込み
		(延べ) 96 人	(延べ) 100 人	(延べ) 110 人	(延べ) 120 人	(延べ) 130 人

活動状況	活動エピソード	(活動のエピソード、コメント、特記事項など) 広報紙については、限られた紙面のなかで、市が進めている「市民主体のまちづくり」をより一層推進するため、また、市が抱える課題に対して市民に関心を持っていただくため、掲載する情報を取捨選択し、特に市が重要な課題として認識している記事を多く掲載した。 SNSの活用については、中部電力と協力して「きずなネット」を用いた情報発信に取り組んでいる。また、令和4年1月から市公式LINE利用し、新型コロナワクチンに関する情報を配信するとともに、令和5年4月から「すぐメールplus」の運用を開始し、LINEやメールでさまざまな情報を配信している。
------	---------	--

改善状況	改善ポイント	(何をどのような状態に改善したのか、改善が必要なことなど) 情報課による取材記事の掲載や読み手の興味を引く内容及び構成に苦勞した。また、令和2年2月号から「平成ことも塾」に関する情報を削り、令和2年5月号から「子育ての広場」、「スポーツガイド」、「文化の家」に関する情報を削り、情報のスリム化を図った。また、中部電力と協力して実証実験を行っていた「子育て支援アプリ」について同年11月から本格配信を開始(令和4年4月から「きずなネット」に変更)した。加えて、令和5年4月から「すぐメールplus」の運用を開始し、LINEやメールでさまざまな情報の配信を行っている。
------	--------	---

評価	評価・課題	(進捗状況や課題など) 媒体に応じ、広報する情報の整理を行ったが、広報紙の紙面構成を変更して3年が経過するため、情報発信担当課である関係課と、現状の広報活動における課題について検討し、改善していく。また、「すぐメールplus」の運用を開始してまだ間もないため、今後も適切に運用できるように各課等と連携していく。
----	-------	--

費用対効果	施策の意図に係る費用対効果の分析	(施策の意図に係る費用対効果の分析、検討、研究の状況など) 掲載する情報の取捨選択は、読み手の興味関心に大きく影響し、また、ページ数の増減に関わり、費用にも影響する。令和4年度はコロナ禍によりイベント数が減少しているため、掲載ページが少なかったが、イベントが増加することによってページ数が維持できるように努め、コロナ禍前(令和元年度)に比べ5年間で約400万円削減を目指す。また、情報の内容により伝えたい相手に応じて、媒体を変え、費用がなるべくかからない媒体で発信できるよう調査研究する。
-------	------------------	---

今後	今後の方向性、改善点	(施策を実施するにあたって今後の方向性、改善点など) 市民がほしい情報や興味を引く市政情報を発信するため、広報紙においては掲載する情報を厳選することとし、その他の媒体による広報のあり方については情報の内容に応じた、かつ、なるべく費用をかけないものを調査研究する。
----	------------	--